

様式第6 (第5条関係)

経営力強化事業<人材育成・知的財産権等取得>計画書

事業計画の名称	
事業計画の概要	
該当するところに、○をご記入ください	
	①事業承継・人材育成事業<人材育成>
	②知的財産権等取得事業
(1) 現状・課題の認識、目的と動機、特徴	①市場の現状と課題
	②事業計画の目的と動機
	③事業計画の特徴 (これまでとの相違点、セールスポイント等が分かるようにご記入ください。)

(第二面)

(2) 計画の具体的な取組

① 具体的な実施内容

(具体的な計画等について、いつ、どこで、何を目的に、何をする、といった内容をご記入ください。)

(事業の展開について、スケジュール等をご記入ください。)

1. 本年度

実施時期	実施する項目	具体的な内容等

2. 次年度以降

実施時期	実施する項目	具体的な内容等

3. 取組体制

	従事者の雇用形態・職名	人数	業務内容
企業内部			
外部協力			

(第三面)

(3) 計画の 効果や成長性	① 実施により期待する効果	(経営力の強化につながる効果についてご記入ください。)
	② 実施による効果を計るための具体的な目標とその数値	(計画実施後3年後くらいまでの目標をご記入ください。)
	③ 取組戦略	(取組後の具体的な販売方法や実施方法について、対象市場の今後の動向等をどのように捉えているのかも含めご記入ください。)

所要経費内訳書 (取組に係る経費)

区 分	金 額 (円)	積算根拠 (数量×単価) (円)	備 考
合計			

※見積書やパンフレット等の積算根拠資料を添付してください。

応募者が他者に対して支払う経費が対象となります。

○その他添付書類 (各1部提出)

- ① 鹿児島市税の納付状況の確認について (照会) 兼鹿児島市税納付状況確認に関する同意書 (様式第2)
- ② 暴力団排除に関する誓約・同意書 (様式第3)
- ③ 課税事業者・免税事業者届出書 (様式第4)
- ④ 登記簿謄本 (個人事業主の場合は住民票) ※発行後3か月以内のもの
- ⑤ 決算書 (直近の貸借対照表及び損益計算書の写し、個人事業主の場合は直近の確定申告書一式の写し) ※創業後1年が経過しておらず、決算期未到来の場合は、法人は不要、個人事業主は開業届の写しを提出